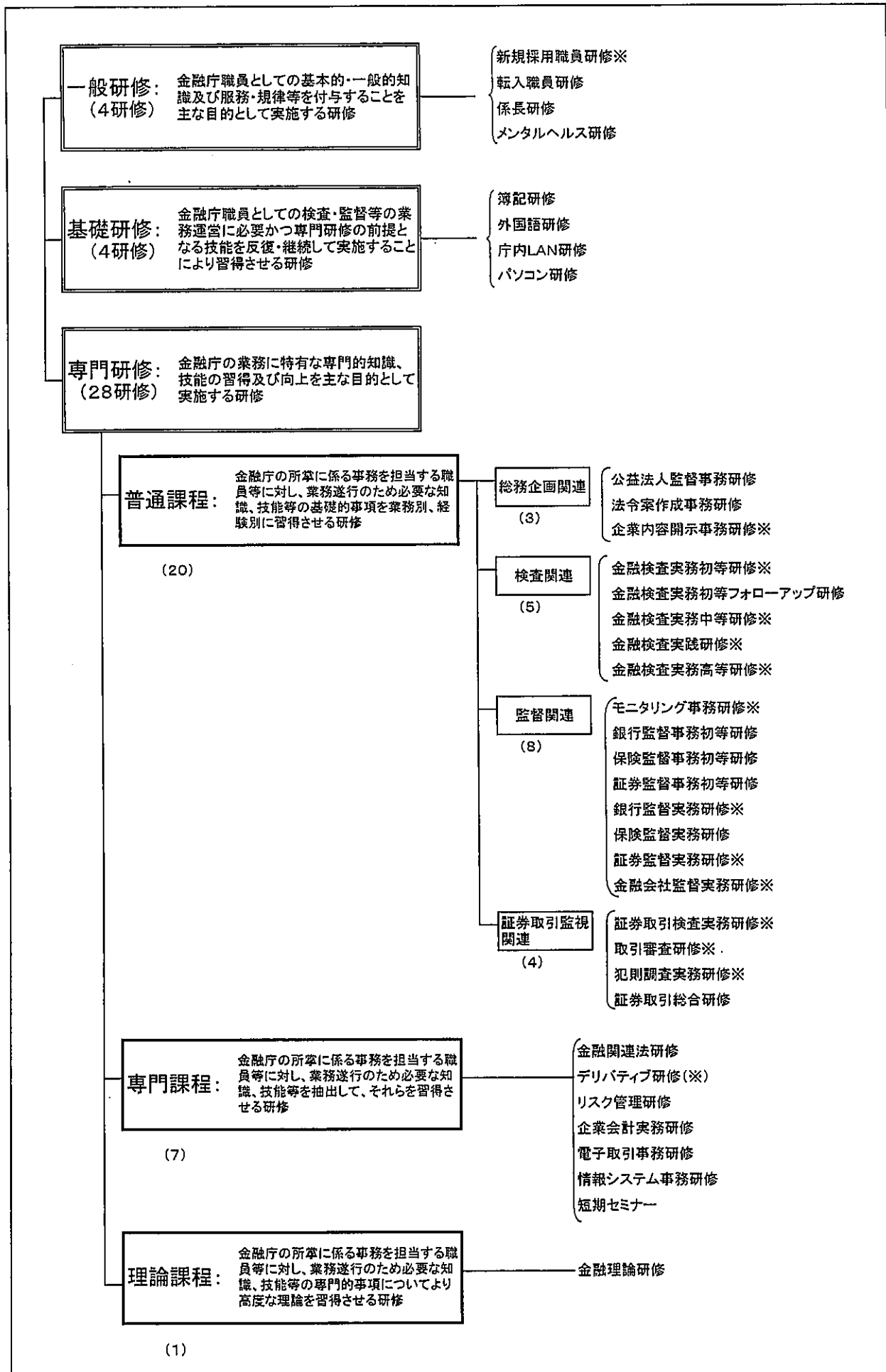


平成14年度研修計画体系図



※印は財務省との共同研修(財務局職員も参加)

平成14事務年度の研修の開催実績(開発研修室)

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施期間(実施時期)	主な科目	
一般研修	普通課程		新規採用職員研修						
			(Ⅰ種)	国家公務員である金融庁職員として必要最低限の基礎知識及び金融知識の付与	新規採用職員	金融庁 29名	15年4月2日～4月7日 (4日間)	国家公務員法、金融庁の組織と業務、倫理規程、金融関連法、LAN、接遇等	
			(Ⅱ種)				15年4月2日～5月25日 (36日間)	国家公務員法、金融庁の組織と業務、倫理規程、簿記、財務諸表論、銀行法、証券取引法、会社法、接遇、パソコン実習等	
			(Ⅲ種)				15年4月2日～6月25日 (59日間)		
			転入職員研修	当庁の機構、業務内容等の基礎的知識の付与	転入職員	金融庁 168名	14年7月19日・24日 (1日間(2回))	金融庁の組織、各局の業務等	
					金融庁 42名	15年1月20日 (1日間)			
			係長研修						
			(新任係長コース)	係長としての基礎的知識の付与	新任の係長相当職員	金融庁 30名	14年10月29日 (1日間)	係長の心構え、セクシュアル・ハラスメントの防止策、メンタルヘルス、倫理規程等	
			(新任総務係長セミナー)	総務係長としての基本的知識の付与	新任の総務担当係長等	金融庁 23名	14年7月17日 (半日間)	当庁組織関係法令・所掌事務、国会関係事務、総務係長の心構え等	
			秘書業務研修	秘書業務遂行にあたり必要な素養、知識の付与	秘書業務担当職員	金融庁 9名	14年8月28日、9月4日 (2日間)	秘書の役割、心構え、来客対応の基本、金融庁業務の現状等	
メンタルヘルス研修	セクシャルハラスメントの防止、メンタルヘルスに関する基礎的知識の付与	課長補佐クラス以上	金融庁 45名	15年1月10日 (半日間)	セクシュアルハラスメントの防止策、メンタルヘルス対策等				
基礎研修			簿記研修						
			(基礎)	財務諸表論等学習のための簿記に係る基礎的知識の付与	全職員	金融庁 34名	14年8月7日～9日 (3日間)	簿記演習(簿記の最低限必要となる知識を付与)	
			(中級)	簿記・会計に関する技能の修得	全職員	金融庁 42名	14年10月15日～2月17日 (18日間)	簿記演習(簿記検定2級程度)	
			(中級フォローアップ)	簿記2級検定試験受験者のための直前対策	全職員	金融庁 22名	14年5月24日 (1日間)	簿記演習(簿記検定2級受験直前対策)	
		金融庁 5名	15年2月14日、2月17日 (2日間)						

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施期間(実施時期)	主な科目		
基礎研修		外国語研修	(一般コース) (初級・中級)	英語(英会話)に関する基礎的技能を習得	全職員	金融庁 43名	14年10月～12月 15年 1月～ 3月 15年 4月～ 6月 (週1回各1.5時間程度)	ネイティブ講師による英会話演習		
			(特別コース) (中級・上級)	海外の監督当局者との折衝や積極的交流に必要な語学力の習得	全職員	金融庁 55名	14年10月～12月 15年 1月～ 3月 15年 4月～ 6月 (週1～2回各2時間程度)	外部の外国語学校に委託		
			業務システム研修							
			(庁内LAN)	当庁のLANシステムについての知識の付与	転入職員	金融庁 57名 金融庁 25名	14年7月23日 (2時間(3回)) 15年4月9日 (2時間)	当庁のLANシステム		
		(文書管理システム)	文書管理システムについての知識の付与	転入職員	金融庁 20名	15年4月9日 (4.5時間)	当庁の文書管理システム			
		パソコン研修								
		(基礎コース)	Wordの基礎的知識の付与	全職員	金融庁 19名	14年10月1日 (半日間)	Wordの基本操作、有用な機能等			
			Excelの基礎的知識の付与	全職員	金融庁 18名	14年10月1日 (半日間)	Excelの基本操作、有用な機能等			
		(応用コース)	パワーポイントの基礎的知識の付与	全職員	金融庁 18名	14年10月3日 (半日間)	パワーポイントの基本操作			
			VBAの基礎的知識の付与	全職員	金融庁 19名	14年10月9日 (1日間)	VBAの基本操作			
		専門研修	普通課程	総務企画 関連	公益法人監督事務研修	公益法人の監督に関する知識の付与	公益法人監督事務担当者	金融庁 23名	14年11月19日、11月21日 (半日間(2回))	公益法人監督上の留意事項、公益法人の会計等
					企業内容開示事務研修	企業内容開示事務に関する専門的な知識の付与	企業開示関係事務担当者	金融庁 3名 財務局 17名 計 20名	14年11月12日～11月20日 (7日間)	会計学、ディスクロージャー制度の概要、審査事例研究等
				検査関連	金融検査実務初等研修 (銀行、証券)	金融検査に必要な基礎的な知識の付与	原則、業務未経験の金融証券検査官	金融庁 65名 財務局 108名 計 173名 金融庁 25名	14年8月20日～9月12日 (18日間) 15年1月21日～2月7日 (14日間)	検査マニュアル関連(基本的考え方、コンプライアンス、各種リスク管理等)、金融関連法、資産査定事例研究、会計関連知識等

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施期間(実施時期)	主な科目
専門研修	普通課程	検査関連	金融検査実務初等フォローアップ研修	金融検査実務初等研修の既受講者に対するフォローアップ	前年度金融検査実務初等研修の既受講者	金融庁 19名	14年7月29日～8月2日(5日間)	資産査定フォローアップ事例研究、各種リスク事例研究、コンプライアンス事例研究等
			金融検査実務中等研修	金融検査に関する専門的知識の付与	経験複数年の金融証券検査官	金融庁 2名 財務局 33名 計 35名	14年12月16日～12月20日(5日間)	会計関連知識、検査実務上のポイント、リスク計量化、等
			金融検査実践研修	資産査定、コンプライアンス関連、各種リスクについての事例を基にした実践的な知識の付与	経験複数年の金融証券検査官	金融庁 22名 財務局 37名 計 59名	14年7月16日～7月19日(4日間)	資産査定およびコンプライアンスに関する事例研究 等
			金融検査実務高等研修	金融機関の経営実態把握についての高度な知識の付与	主任検査官クラスの金融証券検査官	金融庁 5名 財務局 22名 計 27名	14年12月16日～12月20日(5日間)	主任検査官の業務、金融関連知識、コーポレートガバナンス、セミナー 等
		監督関連	モニタリング事務研修	金融機関のモニタリングに係る分析手法等に関する基礎的な知識の付与	モニタリング事務担当者	金融庁 6名 財務局 32名 計 38名	14年8月19日～8月23日(5日間)	モニタリング実務、リスク管理手法、BIS規制、会計関連 等
			銀行監督事務初等研修	預金取扱金融機関の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の銀行等監督事務担当者	金融庁 22名	14年8月5日～8月8日(4日間)	銀行法、金融の基礎知識、銀行等監督上の現状 等
			銀行監督実務研修	預金取扱金融機関の監督に関する専門的な知識の付与	銀行等監督事務担当者	金融庁 0名 財務局 40名 計 40名	15年1月20日～1月24日(5日間)	監督の現状、法令関係、会計関係、セミナー 等
			証券監督事務初等研修	証券会社等の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の証券会社等監督事務担当者及び金融証券検査官	金融庁 8名	14年8月5日～8月8日(4日間)	証券取引法、証券の基礎知識、証券監督の現状等
			証券監督実務研修	証券会社等の監督に関する専門的な知識の付与	証券会社等監督事務担当者	金融庁 2名 財務局 18名 計 20名	15年1月20日～1月24日(5日間)	監督の現状、法令関係、会計関係、セミナー 等
			保険監督事務初等研修	保険会社の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の保険会社監督事務担当者及び金融証券検査官	金融庁 14名	14年8月5日～8月8日(4日間)	保険業法等、保険の基礎知識、保険監督の現状 等
			金融会社監督実務研修	金融会社の監督に関する専門的な知識の付与	金融会社監督事務担当	金融庁 0名 財務局 19名 計 19名	14年10月22日～10月24日(3日間)	金融会社を取り巻く現状と課題、自己破産、コンプライアンス、セミナー 等
		証券取引等監視関連	証券取引検査実務研修	証券取引検査に必要な専門知識の付与	証券取引検査官及び金融証券検査官	金融庁 19名 財務局 27名 計 46名	14年7月22日～8月7日(13日間)	関係法令、証券取引関連知識、取引検査実務、セミナー 等
						金融庁 10名	15年1月27日～1月31日(5日間)	

区分	課程	分類	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施期間(実施時期)	主な科目			
専門研修	普通課程	証券取引等 監視関連	犯則調査実務研修	犯則調査に関して必要な専門知識の付与	証券取引特別調査官	金融庁 15名 財務局 18名 計 33名	14年7月22日～8月7日 (13日間)	関連法令、犯則調査実務、セミナー等			
						金融庁 17名	15年1月27日～1月31日 (5日間)				
			取引審査研修	市場監視に必要な法律、商品知識の付与	証券取引審査官	金融庁 12名 財務局 11名 計 23名	14年7月22日～8月2日 (10日間)	関係法令、証券取引関連知識、不公正取引、取引審査実務等			
						金融庁 5名	15年1月27日～1月31日 (5日間)				
			証券取引総合研修	証券取引関連業務の遂行に際し、有用な周辺知識の付与	証券取引関連業務に従事する職員 で原則経年数1年以上の者	金融庁 52名	14年7月18日～7月19日 (2日間)	資本市場の動向、インターネット取引、最新金融商品の概要、自主規制機関の動向、企業財務等			
						金融庁 36名	15年1月8日～1月9日 (2日間)				
	専門課程			金融関連法研修	金融関連法(会社法、民法、倒産関連法等)に関する知識の付与	全職員	金融庁 110名	14年7月8日～7月10日 (3日間)	商法、民法、倒産処理法制等		
				デリバティブ研修							
				(基礎)	デリバティブ業務に関する知識・経験を有しない職員に対する入門、基礎レベルの知識の付与	全職員	金融庁 52名	14年7月29日～8月2日 (5日間)	外部の研修機関に委託		
						全職員	金融庁 6名 財務局 43名 計 49名	14年12月16日～12月20日 (5日間)			
				(実践)	デリバティブ業務に関するある程度の知識を有する職員に対する実践レベルの知識付与	全職員	金融庁 16名	14年8月5日～8月9日 (5日間)	外部の研修機関に委託		
				リスク管理研修	金融機関のリスク管理に係る必要な知識の付与	全職員	金融庁 80名	14年7月29日～7月31日 (3日間)	リスク各論、リスク管理・分析手法等		
				企業会計実務研修	連結、時価会計等の会計制度に係る知識の付与	全職員	金融庁 39名	15年6月17日～6月20日 (4日間)	国際会計基準、連結決算、税効果会計、時価会計、キャッシュフロー計算書、監査論等		
電子取引事務研修	金融取引のネットワーク化、電子マネー等に関する知識の付与	全職員	金融庁 19名	15年3月28日 (半日間)	電子金融取引を取り巻く最近の動向、電子マネー、個人情報保護法等						
短期セミナー											
(改正商法)	14年度商法改正にかかる解説	全職員	金融庁 132名	14年7月3日 (半日間)	改正商法						
(監査論)	監査制度強化にかかる解説	全職員	金融庁 18名	15年6月18日 (半日間)	監査制度にかかる国際的な流れと制度強化						
理論課程			金融理論研修	金融に関する高度な理論の習得	全職員	金融庁 5名	15年5月8日～6月27日 (37日間)	リスク管理手法、金融機関経営分析、ファイナンス理論、金融史等			

資料2-5-3

研修名等	目的・内容	対象	参加人数	日程	主な研修科目
検査局全体研修(夏季)	金融証券検査に関する専門能力を向上させる。	検査局全職員等	金融庁 財務局 計 約320名 約300名 約20名	平成14年7月25日、26日 (2日間)	銀行・保険会社・証券会社を巡る諸問題、本人確認法、投信・投資顧問検査マニュアル、検査マニュアル別冊[中小企業融資編]、システム統合リスクに係る検査上の着眼点、金融庁職員の倫理規定 等
検査局全体研修(冬季)	同上	同上	同上	平成15年1月8日	教養講話、最近の金融検査をとり巻く状況について、システム統合リスク管理態勢の確認 検査用チェックリスト、「公認会計士協会との連絡協議会」の状況について、金融庁職員の倫理 等
統括・特別検査官研修	統括・特別検査官に対して、金融証券検査の指揮・管理者としての素養を向上させる。	検査監理官 市場リスク検査室長 統括検査官 特別検査官	金融庁 31名	平成14年7月29日	主任検査官の役割 教養講話「指揮官としての心得」
新任サブ研修(銀行、保険、証券)	新たにサブ(次席)としての業務に従事すると思われる検査官を対象に、次席としての心得、業務を行う上での留意点等を習得させる。	次席検査官	金融庁 39名	平成14年7月22日	次席としての役割
中堅検査官研修	新たに検査局に配属された中堅検査官を対象に、貸出担当の役割等を中心に中堅検査官としての心得や留意点等について習得させる。	中堅検査官	金融庁 40名	平成14年7月22日	貸出担当としての役割
若手検査官研修	新たに検査局に配属された若手検査官を対象に、若手検査官としての役割や心得、留意点等について習得させる。	若手検査官	金融庁 20名	平成14年7月22日	若手検査官としての心得
コンプライアンス研修	外資検査班(リスク室を含む)、証券班に所属する検査官に対し、コンプライアンスにかかる検査能力の向上に資することを目的にバックオフィスに所属する有資格者との相談会形式による研修を実施。	外資班、証券班の検査官	金融庁 45名	平成14年7月22日	過去の事例に基づき懇談
模擬査定研修	研修生を検査官役、ベテラン検査官を支店長役として、教材となるラインシートに基づき、模擬の資産査定業務を経験させることによって、経験の浅い検査官の資産査定に関する能力の向上を図る。	新任検査官等	金融庁 18名(8/1) 9名(5/8、10)	平成14年8月1日 平成15年5月8日、10日	
事務リスク(名寄せデータの整備状況にかかる検査)担当者研修	名寄せデータの整備状況にかかる検査を担当する検査官に対して、検査実施内示後に検査実施方法に関して研修を行うことにより、厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	名寄せデータの整備状況にかかる検査を担当する検査官	金融庁 25名	平成14年8月23日	名寄せデータの整備状況にかかる検査の実施方法等
システムリスク担当者研修	システムリスクにかかる検査を担当する検査官に対して、検査実施内示後にシステム専門検査官から具体的な事例に関してアドバイスを行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	主にシステムリスクにかかる検査を担当する検査官	金融庁 25名	平成14年8月23日	システムリスクに関する基本的な考え方等

研修名等	目的・内容	対 象	参加人数	日 程	主な研修科目
局内新任者研修	バックオフィスの新任職員に対して、検査官としての心得、検査マニュアルの基本的考え方、資産査定事例研究等の基礎的な科目を中心に習得を図る。	バックオフィスに在籍する転入職員	金融庁 20名	平成14年9月9日～13日 (5日間)	検査の概要(各法、検査の流れ、検査と監督との関係、意見申出制度等)、金融検査マニュアルの基本的考え方、検査マニュアル中小別冊、ラインシートの見方・資産査定事例研究、償却・引当、検査官としての心得 等
局内新人研修	検査経験1年未満の検査官を対象に、帰庁時にあわせて、検査現場での悩みやバックオフィスに対する要望等を懇談会形式で実施。	検査経験1年未満の検査官	金融庁 75名	平成14年11月6日、7日、26日	懇談会形式による研修
4月期転入者研修	金融検査に必要な基礎的な知識・実務の取得を図る。	4月に転入してきた検査官等	金融庁 5名	平成15年4月3日、4日	検査の概要(各法、検査の流れ、検査と監督との関係、意見申出制度等)、金融検査マニュアルの基本的考え方、検査マニュアル中小別冊、ラインシートの見方・資産査定事例研究、償却・引当、検査官としての心得 等
5月期転入者研修	金融検査に必要な基礎的な知識・実務の取得を図る。	5月に転入してきた検査官等	金融庁 6名	平成15年5月8日、9日	検査の概要(検査権限について、検査の流れ、検査と監督との関係、意見申出制度等)、金融検査マニュアルの基本的考え方、検査マニュアル中小別冊、ラインシートの見方・資産査定事例研究、償却・引当、検査官としての心得 等
DCF法等償却引当について	「DCF法等償却・引当」に関する知識を取得させるために公認会計士の資格を持つ検査官を講師として研修を行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	在庁中の検査官等	金融庁 200名(3/31) 21名(4/2) 24名(4/9) 計 245名	平成15年3月31日、 4月2日、9日	
税効果会計について	「税効果会計」に関する知識を取得させるために公認会計士の資格を持つ検査官を講師として研修を行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	在庁中の検査官等	金融庁 100名(3/31) 21名(4/2) 24名(4/9) 計 145名	平成15年3月31日、 4月2日、9日	
第三者割当増資	「第三者割当増資」に関する事務ガイドラインの知識を取得させるために監督局担当補佐を講師として研修を行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	在庁中の検査官等	金融庁 200名	平成15年3月31日	
有価証券会計について	「有価証券会計」に関する知識を取得させるために公認会計士の資格を持つ検査官を講師として研修を行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	在庁中の検査官等	金融庁 100名	平成15年3月31日	
退職給付会計について	「退職給付会計」に関する知識を取得させるために公認会計士の資格を持つ検査官を講師として研修を行うことにより、更に厳正かつ実効性のある検査を実施するための実務の取得を図る。	在庁中の検査官等	金融庁 100名	平成15年3月31日	
模擬査定研修	研修生を検査官役、ベテラン検査官を支店長役として、教材となるラインシートに基づき、模擬の資産査定業務を経験させることによって、経験の浅い検査官の資産査定に関する能力の向上を図る。	新任検査官等	金融庁 14名	平成15年5月20日、21日	